

地球温暖化問題

「中期目標検討委員会」は、2013年以降のわが国の温室効果ガス削減に関する中期目標として、ケース①～⑥の6つの選択肢を示しました。

中期目標は、今後10数年にわたり、国民生活や企業活動の基本的なあり方を決定する重要な政策判断です。

考えてみませんか？ 日本にふさわしい目標を。

■「国際的公平性」「国民負担の妥当性」「実現可能性」が確保されるのはケース①(2005年比▲4%)です。なお、ケース②の場合、米・EUが目標を引き上げる場合には「国際的公平性」については、確保されます。注)ケース①の場合は、米・EUの目標と同等の費用負担となります。

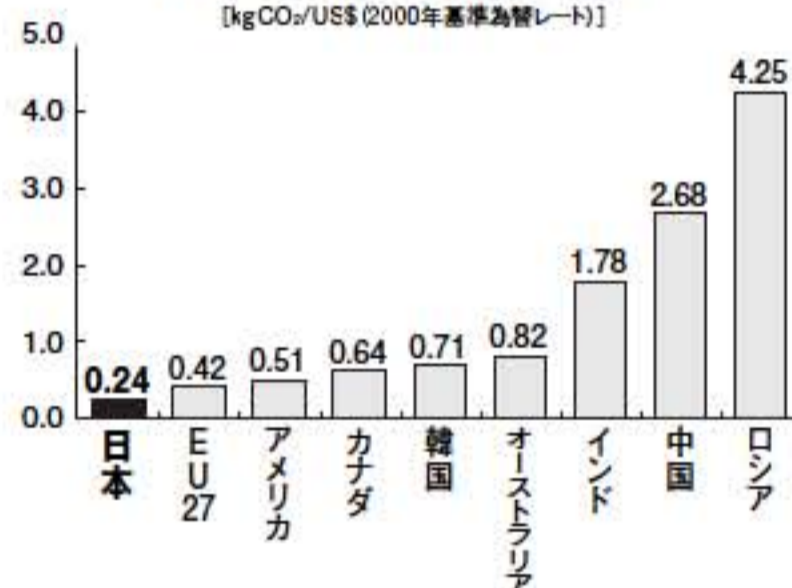
■ケース③～⑥は米・EUに比べて費用負担が極めて高くなり、わが国においては、GDPの減少、失業率の悪化、また、可処分所得の減少や光熱費負担の増大等、社会経済に与える影響、家庭での費用負担も極めて大きくなります。

■現在の日本では、年金、医療、介護、雇用、地域経済等、多くの重要な課題があり、温暖化対策の負担だけが突出するのではなく、バランスのとれた政策が必要です。私たちは、今後とも我が国の経済、雇用を支え続けるとともに、エネルギー効率の更なる向上、先進技術の国内外での普及等を通じて、地球規模の排出削減に積極的に取り組む決意です。私たちのこうした経済と環境の両面における積極的な活動が一層可能となるような政策判断を切に願います。

日本は世界トップレベルの低炭素社会です

GDPあたりのCO₂排出量(2006年)

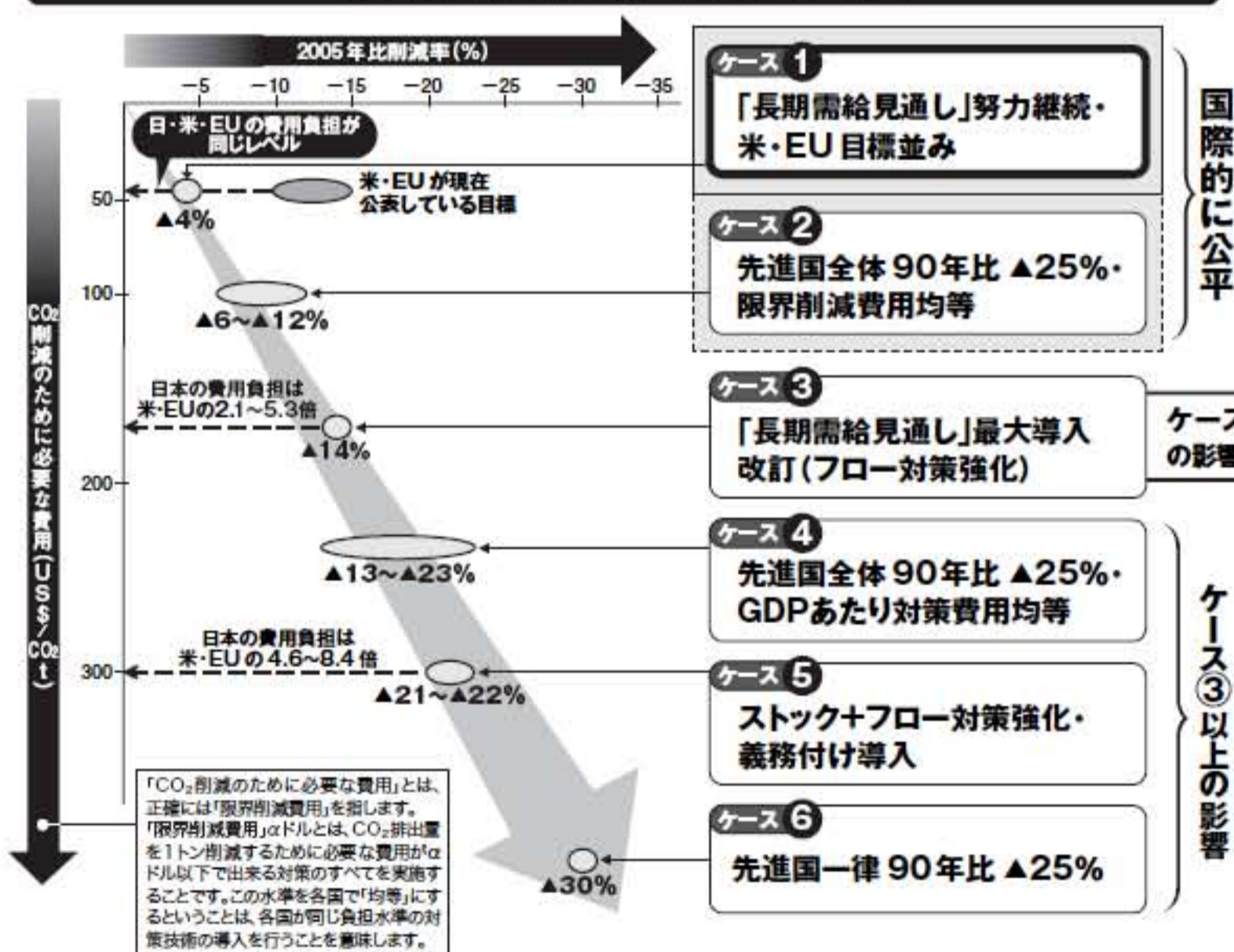
[kgCO₂/US\$ (2000年基準為替レート)]



出典：IEA (国際エネルギー機関) "CO₂ emissions from fuel combustion 2008 EDITION"

ケース③～⑥は果して「実現可能」でしょうか？

CO₂削減中期目標 6つの選択肢



ケース③でも
私たちの生活は、
これだけの影響を受けます。
(ケース④、⑤、⑥はさらに大きな影響を受けます。)

ケース③の実現に伴う社会・経済への影響 (ケース①との比較で)

実質GDP ▲0.5%～▲0.6% (20年までの累積)
⇒ 日本全体で 約2.8～3.4兆円の経済損失

失業率 0.2%～0.3%上昇
⇒ 11～19万人の失業者増加

可処分所得 ▲0.8%～▲3.1%
⇒ 世帯毎に 年約4～15万円の減少

光熱費 13%～20%増
⇒ 世帯毎に 年約2～3万円の負担増

※1 可処分所得と光熱費で年6万～18万円の負担増
※2 上記の社会・経済への影響は、省エネ投資促進等の効果も含めたネットの試算結果です。

内閣府資料より作成

私たちは地球温暖化の防止にさらに積極的に取り組む決意です。

- | | | | | | | | | |
|----------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|----------|--------------------|
| エルピーガス協会 | スチールハウス協会 | 全国石油商業組合連合会 | 電子情報技術産業協会 | 日本経済団体連合会 | 日本自動車販売協会連合会 | 日本電線工業会 | 不動産協会 | 全国化学労働組合総連合 |
| 塩ビ工業・環境協会 | ステンレス協会 | 全国漁業連盟 | 電炉業構造改善促進協会 | 日本建設業団体連合会 | 日本商工会議所 | 日本百貨店協会 | 北陸経済連合会 | 全国電力関連産業労働組合総連合 |
| 関西経済連合会 | 石油化学工業協会 | 全日本トラック協会 | 東北経済連合会 | 日本鉱業協会 | 日本製紙連合会 | 日本ビルディング協会連合会 | 北海道経済連合会 | 全日本電線関連産業労働組合連合会 |
| 九州経済連合会 | 石油鉱業連盟 | 中国経済連合会 | 日本アルミニウム協会 | 日本工作機械工業会 | 日本ソーダ工業会 | 日本フェロアロイ協会 | (50音順) | 日本化学エネルギー産業労働組合連合会 |
| 鋼管杭・鋼矢板技術協会 | 石油連盟 | 中部経済連合会 | 日本LPガス協会 | 日本産業・医療ガス協会 | 日本チェーンストア協会 | 日本貿易会 | | 日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会 |
| 四国経済連合会 | 石灰製造工業会 | 定期航空協会 | 日本化学工業協会 | 日本産業機械工業会 | 日本鋳造協会 | 日本ホテル協会 | | 日本基礎産業労働組合連合会 |
| 住宅生産団体連合会 | 石灰石鉱業協会 | 製鋼スラグ協会 | 日本化学繊維協会 | 日本自動車工業会 | 日本鉄源協会 | 日本冷蔵倉庫協会 | | 日本基礎産業労働組合連合会 |
| 情報通信ネットワーク産業協会 | セメント協会 | 電気事業連合会 | 日本ガス協会 | 日本自動車車体工業会 | 日本鉄鋼連盟 | 普通鋼電炉工業会 | | UIゼンセン同盟 |